



平成29年8月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年7月13日
上場取引所 東

上場会社名 JESCOホールディングス株式会社
 コード番号 1434 URL <http://WWW.jesco.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役会長兼CEO (氏名)松本 俊洋
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員財務経理室長 (氏名)二戸 慎也 (TEL)03-5937-6151
 四半期報告書提出予定日 平成29年7月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年8月期第3四半期の連結業績(平成28年9月1日~平成29年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年8月期第3四半期	5,041	△15.0	147	15.7	127	7.4	85	25.1
28年8月期第3四半期	5,931	6.5	127	△27.5	118	△34.6	68	△33.8

(注) 包括利益 29年8月期第3四半期 163百万円 (762.1%) 28年8月期第3四半期 18百万円 (△86.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年8月期第3四半期	13.64	13.38
28年8月期第3四半期	11.09	10.85

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額について、平成28年8月期第3四半期は新規上場日から前第3四半期連結会計期間末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年8月期第3四半期	7,277	2,454	29.8
28年8月期	8,675	2,332	24.0

(参考) 自己資本 29年8月期第3四半期 2,166百万円 28年8月期 2,080百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年8月期	—	0.00	—	8.00	8.00
29年8月期	—	0.00	—	—	—
29年8月期(予想)	—	—	—	9.00	9.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年8月期の連結業績予想(平成28年9月1日~平成29年8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,500	12.9	500	82.9	450	64.5	300	21.0	48.07

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

除外 1社 (社名)JESCO TMC株式会社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

29年8月期3Q	6,280,900株	28年8月期	6,241,100株
② 期末自己株式数	—株	28年8月期	—株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	6,258,034株	28年8月期3Q	6,151,438株

29年8月期3Q

29年8月期3Q

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予想情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(会計上の見積りの変更)	8
(修正再表示)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

業績の状況

(当期の経営成績)

当第3四半期連結累計期間(平成28年9月1日～平成29年5月31日)におけるわが国経済は、政府・日銀による各種政策の効果もあり、企業収益の回復や雇用環境の改善が進み、穏やかな回復基調で推移しました。一方、世界経済に目を転じますと、米国新政権の政策に関する警戒感の高まり、英国のEU離脱問題、欧州の政治情勢、中国を始めとするアジア諸国の経済動向、地政学リスクの高まりなど、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような経済環境の中、当社グループは、国内では引き続き、高速道路ETC設備工事や防災行政無線設備工事を中心に受注を進め、一方、技術者のマルチエンジニアリング化による稼働の平準化を推し進めフレキシブルに対応しております。アセアンでは、技術者の人員増強に努め、日本からの設計積算業務を取り込みながら、現地の事業を推進しております。

当社グループでは、通常の営業形態の中で、電気通信設備工事等の検収時期は、3月～8月に集中する傾向が強く、一方で販売費及び一般管理費等の固定費は、ほぼ恒常的に発生するため、収益が偏重することがあります。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高50億41百万円(前年同四半期比15.0%減)、営業利益1億47百万円(同15.7%増)、経常利益1億27百万円(同7.4%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益85百万円(同25.1%増)となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

①国内EPC事業

国内EPC事業においては、当社グループの強みである安全・技術・品質を基盤として、設計から保守まで一貫した提案活動を営業と工事が一体となり進めてまいりました。防災行政無線工事や次世代ETCレーンの整備工事、高速道路を中心とした各種付帯設備の工事など具体的に進めております。

この結果、当第3四半期連結累計期間における当セグメントの業績は、売上高35億49百万円(前年同四半期比13.3%減)、セグメント利益18百万円(同70.8%減)となりました。

②アセアンEPC事業

アセアンEPC事業においては、ODA案件をはじめとした大型インフラ整備の事業に積極的に参画し、空港、鉄道、高速道路などのインフラプロジェクト受注に向けて活動しております。また、ODA案件以外の現地企業からの工場や高層マンションなどの大型案件に対応できる体制を整えております。

この結果、当第3四半期連結累計期間における当セグメントの業績は、売上高10億10百万円(前年同四半期比22.9%減)、セグメント利益39百万円(同1.5%増)となりました。

③総合メディア事業

総合メディア事業においては、前期に続いて公営競技場・スポーツ施設等の広告媒体や案内板のデジタルサイネージや大型LEDビジョンの受注活動を常設設備やイベント向けのレンタルなどあらゆる形態で行っております。広告販売は、既存の取引先からの紹介など範囲を広げ、営業活動を推進しておりますが、その伸びは厳しいことが予測されます。

この結果、当第3四半期連結累計期間における当セグメントの業績は、売上高3億25百万円(前年同四半期比38.2%減)、セグメント利益11百万円(前年同四半期はセグメント損失28百万円)となりました。

④不動産事業

事業拡大が見込まれていました不動産事業は、前期取得したJESCO新中野ビル等により、セグメント利益の重要性が増したため、第1四半期連結累計期間より報告セグメントとして記載しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間における当セグメントの業績は、売上高1億55百万円、セグメント利益1億7百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は31億55百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億49百万円の減少となりました。これは現金及び預金が1億円、受取手形・完成工事未収入金等が9億76百万円減少したことなどによるものです。当第3四半期連結会計期間末における固定資産は41億21百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億46百万円の減少となりました。これは有形固定資産が3億61百万円減少したことなどによるものです。この結果、当第3四半期連結会計期間末における資産合計は72億77百万円となり、13億97百万円の減少となりました。

当第3四半期連結会計期間末の流動負債は27億21百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億87百万円の減少となりました。これは一年内償還予定の社債が4億68百万円増加し、支払手形・工事未払金等が5億99百万円、短期借入金等が8億37百万円減少したことなどによるものです。当第3四半期連結会計期間末の固定負債は21億1百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億31百万円の減少となりました。これは社債が流動負債への振替により4億68百万円減少したことなどによるものです。この結果、負債合計は48億23百万円となり15億19百万円の減少となりました。

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は24億54百万円となり、1億21百万円の増加となりました。これは利益剰余金が35百万円、為替換算調整勘定が37百万円、非支配株主持分が35百万円増加したことなどによるものです。

なお、自己資本比率は前連結会計年度末の24.0%から当第3四半期連結会計期間末は29.8%になりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年8月期の連結業績予想につきましては、平成28年10月14日に発表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	895,490	794,615
受取手形・完成工事未収入金等	2,610,882	1,633,955
未成工事支出金	421,312	445,854
原材料及び貯蔵品	58,455	113,308
商品	49,921	49,926
繰延税金資産	34,699	44,501
その他	189,644	159,245
貸倒引当金	△55,703	△86,233
流動資産合計	4,204,702	3,155,173
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,810,698	1,682,591
減価償却累計額	△477,852	△452,120
建物及び構築物(純額)	1,332,845	1,230,471
機械装置及び運搬具	10,735	11,153
減価償却累計額	△9,153	△10,086
機械装置及び運搬具(純額)	1,582	1,067
土地	2,554,405	2,298,792
リース資産	199,754	204,317
減価償却累計額	△106,261	△131,259
リース資産(純額)	93,493	73,057
その他	397,216	446,723
減価償却累計額	△217,564	△249,840
その他(純額)	179,652	196,883
有形固定資産合計	4,161,978	3,800,272
無形固定資産		
のれん	16,816	16,122
その他	58,038	54,728
無形固定資産合計	74,855	70,851
投資その他の資産		
投資有価証券	48,872	54,768
繰延税金資産	67,083	63,784
その他	142,459	158,829
貸倒引当金	△27,421	△27,421
投資その他の資産合計	230,994	249,962
固定資産合計	4,467,827	4,121,085
繰延資産		
社債発行費	2,994	1,409
繰延資産合計	2,994	1,409
資産合計	8,675,525	7,277,668

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	1,625,505	1,026,256
短期借入金	1,127,170	290,051
1年内償還予定の社債	—	468,000
1年内返済予定の長期借入金	175,416	175,665
リース債務	35,310	37,598
賞与引当金	51,286	62,946
未払法人税等	40,489	24,839
未成工事受入金	369,522	456,760
その他	184,794	179,747
流動負債合計	3,609,497	2,721,867
固定負債		
社債	468,000	—
長期借入金	1,556,388	1,424,608
リース債務	67,472	46,762
退職給付に係る負債	170,944	170,893
長期未払金	348,112	324,000
その他	122,196	135,277
固定負債合計	2,733,114	2,101,542
負債合計	6,342,612	4,823,409
純資産の部		
株主資本		
資本金	914,244	918,622
資本剰余金	813,884	818,262
利益剰余金	425,502	460,936
株主資本合計	2,153,632	2,197,821
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△4,784	△1,214
為替換算調整勘定	△68,423	△30,443
その他の包括利益累計額合計	△73,207	△31,658
新株予約権	—	450
非支配株主持分	252,488	287,645
純資産合計	2,332,912	2,454,259
負債純資産合計	8,675,525	7,277,668

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成28年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年5月31日)
売上高	5,931,538	5,041,945
売上原価	5,250,639	4,353,625
売上総利益	680,899	688,319
販売費及び一般管理費	553,114	540,466
営業利益	127,784	147,853
営業外収益		
受取利息	855	2,684
受取配当金	4,340	6,203
不動産賃貸収入	86,970	—
作業屑売却益	3,503	3,091
その他	10,929	9,907
営業外収益合計	106,598	21,886
営業外費用		
支払利息	38,200	28,236
不動産賃貸費用	36,718	—
その他	40,588	13,836
営業外費用合計	115,507	42,073
経常利益	118,875	127,666
特別利益		
固定資産売却益	—	6,986
特別利益合計	—	6,986
税金等調整前四半期純利益	118,875	134,653
法人税、住民税及び事業税	32,889	36,031
法人税等調整額	△1,411	△5,334
法人税等合計	31,477	30,696
四半期純利益	87,397	103,957
非支配株主に帰属する四半期純利益	19,185	18,594
親会社株主に帰属する四半期純利益	68,212	85,362

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成28年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年5月31日)
四半期純利益	87,397	103,957
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,717	3,570
為替換算調整勘定	△62,719	55,933
その他の包括利益合計	△68,436	59,504
四半期包括利益	18,961	163,461
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,823	126,912
非支配株主に係る四半期包括利益	10,137	36,548

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

平成28年9月1日付で連結子会社であったJESCO TMC株式会社は、同じく連結子会社であるJESCO CNS株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、第1四半期連結累計期間より連結の範囲から除外しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(修正再表示)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I. 前第3四半期連結累計期間(自平成27年9月1日至平成28年5月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	国内EPC 事業	アセアン EPC事業	総合メディア 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	4,093,612	1,310,799	527,126	5,931,538	-	5,931,538	-	5,931,538
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	52,050	102,274	52,661	206,985	334,494	541,479	△541,479	-
計	4,145,662	1,413,074	579,787	6,138,524	334,494	6,473,018	△541,479	5,931,538
セグメント利益 又は損失(△)	62,613	39,092	△28,238	73,466	13,033	86,500	41,283	127,784

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であり、営業損益間の消去541,479千円及び営業損益と営業外損益間の消去△41,283千円であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II. 当第3四半期連結累計期間(自平成28年9月1日至平成29年5月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	国内EPC 事業	アセアン EPC事業	総合メディア 事業	不動産事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	3,549,953	1,010,638	325,644	155,708	5,041,945	-	5,041,945	-	5,041,945
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	4,506	31,602	70,700	36,987	143,796	311,970	455,766	△455,766	-
計	3,554,459	1,042,240	396,344	192,695	5,185,741	311,970	5,497,711	△455,766	5,041,945
セグメント利益	18,261	39,676	11,705	107,343	176,987	△27,528	149,458	△1,605	147,853

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であり、営業損益間の消去455,766千円及び営業損益と営業外損益間の消去1,605千円であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

不動産事業に係る収益及び費用について、前第4四半期連結累計期間より不動産事業に係る収益及び費用を営業損益としたことに伴い報告セグメントの「その他」としておりましたが、利益的な重要性が増したため第1四半期連結累計期間より「不動産事業」として記載する方法に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間においては、不動産事業に係る収益及び費用を営業外損益としているため、上記収益に関する情報には含まれておりません。